



THE CREATIVE CIO

HARVEY NASH / KPMG
2016年度CIO調查



The Power of Talent



エグゼクティブサマリー



工科大学情報システム研究センター (MIT CISR) にもご参加いただけることになり、大変喜ばしく思っております。

私たちの業界が急速な変化を遂げていることは、疑いの余地がありません。この2年でITリーダーはこれまでと違った形でより活気づいており、予算削減、スタッフの離職で頭を悩ましていた日々はもはや過去の話です。一方、「デジタル」といった新たな課題も出現しました。デジタルは、単なる一過性の流行ではなく、去年の回答者の皆さんからの明確な反応です。デジタルは間違いなく現実問題として存在し、ITの考え方を一変させるものです。CIOは革新的なアプリを試し、中には、長年のコアビジネスモデルを変えようと模索されている方もいます。より一層厳しさを増すこのビジネスの世界で、自社の優位性を確立するための手段を獲得しようと、誰もが奮闘されている印象です。

より戦略的かつ外向き志向を強めるCIO

かつてCIOがこれほどまで存在意義や影響力を持ったことがあったでしょうか。上級レベルの意思決定に加わるCIOの割合は過去最高となり、また、「CIOが外部ステークホルダーと過ごす時間は増加している」とした回答者の数も多くなっています。これらのことからCIOの役割が、「ITを提供する人」から企業のための「変革の担い手」へとシフトしていると組織は見ており、IT部門は、そのリーダーを従来の役割から解放し、より幅広い役割を担ってもらうために、サービス品質や信頼性に関する多くの課題を解決してきました。

「動かす」CIOから「創造する」CIOへ

今年は、運用上の優先課題からの転換が明確になった年でした。過去の調査でも兆候として表れていましたが、今や強力かつ明確なトレンドとなっており、自分たちは、革新的な働き方を創造する方法を模索しているのだと多くのCIOは言います。中には、社内の経営幹部のみならず、サプライヤーや顧客といった外部との関係を醸成することの重要性を強く訴えるCIOもいます。

CIOの皆さんは、組織にとっての自分たちの価値が以前と変わっていることに気づき始めています。たとえば、ここ最近の

デジタルにおける主導権争いはほぼ終息し、調査対象者もCMO（チーフマーケティングオフィサー）、CIO、そして新しい役割であるCDO（チーフデジタルオフィサー）の連携が強化されている、と回答しています。このことからクリエイティブなCIOが陰の存在から抜け出し、変革を主導する環境は既に整ったのだと考えます。

デジタルが定着し、私たちのITに対する考え方を変えている

昨年、多数開かれたイベントの中で、デジタルは単なる一過性の流行に過ぎないのではないかと尋ねた方が複数いましたが、今年の調査結果は、この疑問を完全に払しょくするものになりました。事実、私たちは、新たな情報時代の入口に立っているのかもしれない。スマートフォンやタブレットが市場に溢れ、世界のどこにいても、いつでも簡単にテクノロジーを利用できるようになりました。Uberに代表されるデジタルゲームチェンジャーは、様々なところで取り上げられてきましたが、「デジタルイノベーションの可能性はもっと深く、広い」と多くのリーダーたちは言います。

オペレーションのみならず、コアとなるビジネスモデルに対しても変革を促す大規模なインフラプロジェクトが数多く存在することを私たちは理解しており、このような変革が束になることで、甚大なデジタルインパクトを与えています。そして、デジタルは単に民間だけの現象に留まらず、自らを消費者とみなす公共機関からの需要も増えてきました。昨年、デジタルの課題に対する企業の対応について調査をした際、デジタル時代の先端を行っていると答えた組織はほとんどありませんでしたが、その一方で、全社的に明確な戦略を持つ先見の明のある組織は、今やライバルに先んじている傾向が浮き彫りになっており、多くの組織がその後を追う形になっています。また、デジタル課題への対応について、成熟した全社的なアプローチを採用する組織が増加しています。

高まるビッグデータの重要性

2014年度調査において、優先課題はビッグデータへとシフトし、2015年で、その傾向はますます顕著になりました。そして今年、ビッグデータが最も注目されるテーマであることは間違いありません。たとえば、今年ダボスで開催された世界経済フォーラムでも、ビッグデータの諸問題に対する組織の対応が主要な議題のひとつとして取り上げられました。ビッグデータのうねりは揺るぎないものとなり、その証拠に最も需要のあるテクノロジーとして、2年連続でデータ分析が挙げられています。

ITリーダーの約40%が、ビッグデータ関連のスキル不足に直面していると回答しています。ビッグデータとデジタルは密接に関わっており、組織と顧客をつなぐ新たなデジタルプラットフォームの導入を増やしていくと、驚くべきスピードでデータ量も増えていきます。こうした環境において、収集すべきデータとその活用方法を理解した者が、数年後勝ち組になると考えています。

スキルや才能の定着化は今年もITリーダーの「鬼門」

今年の調査で、65%のCIOやITリーダーがスキル不足を課題に挙げていますが、これはリーマンショック以来の高い水準です。人材不足が原因で変化に対応できないと回答した人の割合は、去年と比べて10%増加しましたが、地域によって偏りが見られました。たとえば、アジア太平洋地域と欧米を比較した場合、前者は人材不足に対し、より大きな懸念を表明しています。また、皆の関心が高まっているビッグデータとデータ分析への懸念は突出しており、この分野にプレッシャーを感じているITリーダーは40%に達しています。

一方で、長く厳しい状況に置かれていたシステムアーキテクトはようやく一息つくことができそうな感があります。この数年、アーキテクトのスキルに対する需要は低下傾向でしたが、バランスは回復しつつあり、現在、彼らに対する需要は大幅に拡大し、特にテクノロジーやセキュリティの専門家に対する需要は上昇傾向にあります。

引き続き困難が予想されるサイバーセキュリティ

昨年の調査で、多くのCIOから経営陣はサイバー攻撃に関する課題を認識しているとの報告がありました。今年も、昨年のイベントで得たCIOからのフィードバックを基に、さらに掘り下げた質問を投げかけた結果、セキュリティ問題はさらに深刻化するとITリーダーは見ていることが判明しました。およそ3分の1が、直近2年で重大なセキュリティインシデントに対応したと回答しており、その中でも「組織化されたサイバー犯罪」を最大の脅威と挙げた人数が最も多く、およそ10人のうち7人がそのように回答していました。また、1位の「組織化されたサイバー犯罪」から大きく離れて「アマチュアハッカー」が2番目に位置し、さらにそこから差を開き、「悪意のある内部関係者」が3位に続きました。同業他社によるハッキングを脅威に挙げたCIOが少数派だったことには安堵しますが、10人のうち3人が第三国による脅威を懸念しているという不穏なメッセージも届いています。こうした憶測は、当然、ある種の警告であり、サイバー攻撃の検知・対応について、自社の態勢に自信があると回答したITリーダーの割合は、2014年の約3分の1から5分の1へと下降傾向にあります。

多様性の向上で新たなマイルストーンを通過

最後に、男女比を是正する組織の取組みが実を結びつつあると報告できるのは喜ばしい限りです。実際、長きにわたり、女性回答者の数はなかなか増えませんでした。今年は一気にその数が増えました。全回答者のうち女性は11%に達し、18年の歴史を持つこの調査で超えることのできなかった10%の壁を初めて突破することができ、対前年比では37%の伸びを見せています。また、この2年で、ITの上級職への女性の登用を増やした企業はおよそ200社に上っています。当初は女性の上級職の登用は限定的でしたが、現在増加傾向にあることは明白であり、今後もそのスピードは加速する見込みです。この傾向が今後も続き、女性にとってITがますます魅力的なキャリアの選択肢となり、企業も女性の専門家の採用・育成を強化する方向に進んでいくと信じています。

いろいろと述べましたが、一言で要約すると、現時点でITに関する展望は5年前に「不毛の地」と悲観されたものとは全く異なっており、2年前から唱えられていた希望に満ちた楽観論が証明されました。予算が増え続ける中、顧客・サプライヤー・ステークホルダーなどとの関係強化を目指し、多くの組織は膨大なエネルギーを投じて、デジタル変革を受け入れる新たな方法を模索しています。従来型の役割を越えた権限を引き受けるCIOも増えてきています。デジタルは、業界に広く新しいインパクトをもたらす、従来のテクノロジーに対する私たちの考え方を一新するよう迫っています。また、人材の観点で言えば、業界内の男女の割合は是正される方向に向かっています。この業界で常に変わらない要素があるとすれば、それは、容赦ない変化そのものであり、それは今後も続くでしょう。

Dr Jonathan Mitchell
非常勤理事、グローバルCIOプラクティス
Harvey Nash

お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番5号

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL : 03-3548-5111 (代表電話)

kpmg.com/jp/kc

www.kpmg.com/jp/cio-survey

本文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

本文中では、Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

本レポートは、KPMGインターナショナルおよびHARVEY NASHが2016年5月に発行した"HARVEY NASH / KPMG CIO SURVEY 2016"を翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。

私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

Harvey Nash name and logo are registered trademarks or trademarks of Harvey Nash plc. Copyright © Harvey Nash, 2016. All rights reserved.

© 2016 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

© 2016 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 16-1561

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.